

発行

名古屋大学大学院 国際開発研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

tel/052-789-4953 fax/052-789-2666

http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp

## 第22回国際開発関係大学院研究科長会議

研究科長 二村 久則

昨年10月30日に、本研究科を開催幹事校として、第22回国際開発関係大学院研究科長会議がGSIDを会場として開催された。そもそもこの会議は、1994年に本研究科の呼びかけにより、文部省(当時)の指導のもとで、国立大学の国際開発関係大学院研究科長が定期的に集い、研究教育の進め方等について情報交換を行い、大学院運営の指針にすると同時に、必要に応じて共通の課題と共同の事業に取り組んでいく目的で設立されたものである。当初は年2回の開催で、うち1回は本研究科が担当していたが、2002年からは輪番制で年1回の開催となった。GSIDでの開催は2002年以来7年ぶりである。

当初の参加研究科は、西から広島大学国際協力研究科、神戸大学国際協力研究科、大阪大学国際公共政策研究科、名古屋大学国際開発研究科、横浜国立大学国際社会科学部研究科、東京大学医学部政策研究科、政策研究大学院大学政策研究科の7大学であったが、今回の第22回会議から、昨年新設された長崎大学国際健康開発研究科の参加が新たに承認され、メンバー校は計8研究科となった。さらに、この会議には、当初から参加している文部省(現文部科学省)のほか、途中から国際開発高等教育機構(FASID)、国際協力事業団(JICA)、国際協力銀行(JBIC、2008年よりJICAに部分統合)の各国際機関、またオブザーバーとして国際開発関係の私立大学大学院も参加するようになり、今年は立命館大学国際関係研究科、中部大学国際人間学研究所、東洋大学国際地域学研究所からそれぞれ研究科長が出席した。このように、この会議は年々規模の大きなものになっており、参加者の増加とともに実質的な協議をする時間が減少していることから、参加機関と出席者(当初メンバーの7大学からは事務方も含め、複数の人間が出席している)について、再検討を要する時期に来ているのかもしれない。

会議では、毎回その時々々の課題・社会状況を踏まえて議題及び検討すべきテーマを決め、情報と意見の交換を行っている。これまでに検討されてきた主なテーマとしては、各研究科の現状と課題、大学院修了生の就職問題、国費留学生枠の拡大と留学生の奨学金問題、海外インターンシップなど学生の海外実習、単位互換、研究者交流など研究科間の協力・交流、博士論文の

審査基準、JICAなどの国際機関との連携、などがある。

会議は二部構成であり、最初は専門委員会と称する国立7大学研究科長だけの会議で、ここでは本会議で討議すべき議題を調整し、もし文部科学省に対して何か要求事項があれば、それもここで整理する。参加者全員が参加する本会議は専門委員会の後に設定され、ここでは例年、文部科学省国際課、あるいは国立大学法人支援課から関係担当官を招き、国際開発関係大学院に関する当面の諸問題について話題提供をいただいたのち、意見交換を行っている。

今年の会議の主なテーマは、博士後期課程の定員充足をいかに図っていくか、日本学生支援機構の奨学金返還免除等の基準について、JICA等が実施している国際開発協力を係わる大型プロジェクトに、関係大学院としてどのように協力していくか、大学院における人材開発の一環としての、海外国際機関でのインターンシップ実施状況、などであった。各テーマにつき、参加各大学から事例報告があったなかで、GSIDからはとくに「**ト**」に関して詳細な報告をし、着実な実績をあげていることを示した。

なお、文部科学省筋からは、国際開発関係大学院の存在意義を問う声も上がっており、関係各研究科が危機感を強めているなかで、間もなく創設20周年を迎えようとしている本研究科も、研究・教育面で、さらには社会貢献の側面も含めて、この機会に研究科のあり方を見直す必要がある。



## 海外実地研修

## OFW 2009 in Thailand

海外実地研修委員会  
委員長 北村 友人

▲ タイの先生・学生さんたちとの初顔合わせ

国際開発研究科(GSID)では、学生が教員とともに発展途上国の現場を訪れ、現地調査の研修を受ける「海外実地研修」(Overseas Fieldwork:OFW)をカリキュラムの一環として実施している。このOFWは、研修を通して理論と実践の間を架橋することを目指しているが、このプログラムへの参加をGSIDへの志望動機として挙げる受験生が毎年いるように、学生たちの人気が高まり、教育プログラムである。18回目を迎えた今年度の研修は、昨年度に引き続きチュラロンコン大学とチェンマイ大学の協力を得て、タイのチェンマイ市で実施した。昨年度のOFWと同様、チュラロンコン大学とチェンマイ大学の教員・学生とともに、今年度はGSIDの卒業生でもあるタイのメイジョウ大学の教員の協力も得て、研修を行った。GSIDからの参加者は、学生22名と引率教員5名であった。9月20日から10月4日までの全日程を通してチェンマイ市内に滞在したが、一部のグループはチェンマイの郊外に位置する山間部でも数日間を過ごし、山岳民族の方々へのインタビュー調査などを行った。

今年度の研修では、テーマ別に4つのワーキング・グループ(WG)を立ち上げ、チェンマイの平野部と山間部で調査活動を行った。各WGの内訳は、次の通りである。WG1は「経済」をテーマに、農業と伝統工芸産業の現状と持続可能性の問題について調査を行った。WG2は「教育」をテーマとして、ノンフォーマル教育の多様性に関する調査を実施した。WG3のテーマは「行政」であり、村におけるエイズ患者に対する行政的な支援に関する問題について調査した。WG4は「文化」をテーマに、山岳民族(カレン族)の婚姻と伝統儀式についての調査を行った。先述のように、調査にあたっては平野部と山間部の両方を訪れ、こうした地理的条件の影響や山間部に多く居住する山岳民族の社会や生活の実情などに関心をもちつつ、それぞれのグループが個性的なテーマを設定して調査に取り組んだ。具体的な調査の成果については年度末に刊行する報

告書をご覧いただきたいが、各WGが精力的に調査を進めるなかで、チームで調査を行うことの難しさなどを実感しつつも、多くの学生たちが現地調査の面白さを見いだしてくれたように見受けられた。

今年度の研修では、チュラロンコン大学・チェンマイ大学・メイジョウ大学の教員・学生をはじめ、チェンマイ市の関係各位、そして何よりも調査で訪れた村の人々から、多大なご支援とご理解をいただくことによって、実り多い調査を実施することができた。ここに記して感謝の意を表したい。また、とくに2年連続のOFWとなり、チュラロンコン大学とチェンマイ大学の教員の方々にはご負担となった面も多々あったかと思われるが、このような学術交流を継続するなかで、両校の先生方との信頼関係をさらに深めることができた。こうした信頼関係は、GSIDにとっての素晴らしい財産となっていくことを確信するとともに、今後、この両校との交流がさらに深まっていくことを願ってやまない。



▲ 村人への聞き取り調査

## ● ● ● 現地調査日程 ● ● ●

| 月 日                | 活 動 内 容                              |
|--------------------|--------------------------------------|
| 9/20(日)            | 名古屋 バンコク経由 チェンマイ                     |
| 9/20(日)            | チュラロンコン大学・チェンマイ大学・メイジョウ大学の教員・学生との交流会 |
| 9/21(月)<br>10/1(木) | ワーキング・グループ別の調査(9日間)                  |
| 10/2(金)            | 調査地ならびにチェンマイ市内での調査結果報告会、GSID主催のお別れ会  |
| 10/3(土)            | 夜 チェンマイ バンコク 名古屋<br>(10月4日早朝着)       |

## 海外実地研修に参加して

### Working Group 1 : Economic Development

Group Leader  
Yumeka Hirano

The theme of our group's field work was "Towards a Sustainable Development of the Agriculture and the Handicraft Sector : The Case of Chiang Mai's Economy". The objectives of our research were to investigate the current situation and impact of the agriculture sector and handicraft sector on the economy, and to find ways to overcome challenges for sustainable development. Our group visited governmental offices, relevant organizations such as agricultural cooperatives and handicraft, farmer's houses, and handicraft centers/factories. The interviews were conducted from different aspects; economic, social, and environmental for the sustainable development.

It was a great experience to hear the real voices of the authorities and of the local people (farmers and handicraft workers) and to visit various places during the fieldwork. Some challenges were found through this research, such as seasonal effects, annual floods, and market networking. Nevertheless, it was observed that both the agriculture sector and the handicraft sector try to manage their business and life under these circumstances with their own efforts. Both sectors had weaknesses and strengths, challenges and future prospects. Even though they presently face



▲ Interviewing rice farmer

▲ Visiting Ban Sob Win Handicraft Group

some difficulties, people still demonstrated a general well-being in their state of mind. Happiness with their life styles. Their spirit can be one of the core pillars to support Chiang Mai's economy in the future.

Another fruit of this field research was the cooperation among the group members to strengthen our teamwork. Moreover, we learned as group members the importance of discussions for analyzing data and writing reports. I do believe this achievement will be the foundation for each member to do fieldwork for international development studies in the future.

On behalf of our group, I would like to express our sincere appreciation for all professors and collaborators who kindly supported us to conduct the fieldwork.

### Working Group 2 : Education

グループリーダー 蛭川 万里子

私たちは、9月21日から10月4日までタイ、チェンマイで海外実地研修を行いました。調査の対象をノンフォーマル教育と設定し、タイのノンフォーマル教育が学習者のニーズをどの程度満たしているのかについて、政府のノンフォーマル教育担当者や、教師、学習者といった方々へのインタビューを通し、質的調査を行いました。タイのノンフォーマル教育の主な対象者は、公教育を受ける機会を逃してしまった15歳くらいから60歳くらいまでの人々で、CLCと呼ばれるコミュニティラーニングセンターに週に一度通い、それぞれの目的を達成するために勉強を続けて



▲ ノンフォーマルスクールで学習者の方と



▲ 校長先生へのインタビュー

います。中でも印象的であったのは40代から、一度辞めてしまった公教育の高校課程を修了させるため、ノンフォーマルの高校課程を開始した女性でした。彼女は高校課程を修了した後は大学に入り、村を活性化するために政治に携わりたいという強い希望を持っていました。

私たちのグループは日本人5人、中国人、パキスタン人の計7人で構成されています。グループワークは、個人での研究と異なり7人の意見を出し合い、研究の計画・研究の結論を出します。グループでの話し合いは全員の合意を得るまでために、数時間に及ぶことも多々あり、グループワークならではの困難によくぶつかりました。しかし、意見の不一致からそれぞれの考えの違いを意識し、それらをどのように協調させていくのかを通し、学ぶことも多くありました。

最後になりましたが、いつもの確な指示をして下さった北村先生と、現地で調査の調整・通訳をしてくださったチェンマイ大学のアタッチック先生を始めとする先生方、現地で協力をして下さった全ての人々に心からお礼を申し上げます。

## Working Group 3 : Administration

グループリーダー 大窪 舞

Working group3は6人のメンバーが全て日本人で構成されているという、これまでにない珍しいグループとなった。このグループのテーマは村落行政である。この村落行政とは何なのか、私たちはここから理解を深め、考えを統一する必要があった。多くの話し合いを重ね、考えた結果、行政と市民社会の関係性に着目し調査を行うことになった。私たちは、行政と市民社会がどのような関係性を持っているのかということに着目した。また、その関係性は地域によって違いがあるのではないかという考えから、低地に位置するTung Satokと高地に位置するMae Winの二つの地域を取り上げ比較している。これらのことを見るためには、一つ課題を設定する必要があった。したがって、タイで大きな問題の一つとされているHIV/AIDSの問題を取り上げ、それぞれの地域がHIV/AIDSの問題にどのように取り組んでいるのかという視点のもとに調査を行った。調査を経て、行政と市民社会がどのような関係にあるかは、ある問題を解決するための重要な要因だということがわかった。また、地域によってHIV/AIDSの状況、市民活動の様子、行政の取り組み具合に差がみられた。確かに個々のグループや組織の違いによって問題への対処の仕方に違いはあるが、その違いが行政と市民社会の関係性に影響を及ぼすという結論を得られた。

研究計画を詰めていく段階や調査・分析時に計画と実際に自分たちは何がみたいのかといったことへの差異がみられ何度も修正を繰り返しながらも、ここまでこられたことはメンバーの努力と熱意があったからである。OFWを通して、準備段階から現地調査まで、多くの時間を共にし、一つのことを協力してやり遂げるという経験は私たちにとって大変勉強になった。最後に、グループアドバイザーの島田先生をはじめ、私たちを影から支えてくださったGSIDの先生方、その他、関係者の皆様に深くお礼を申し上げたい。



▲ HIV/AIDS感染者へのインタビューの様子



▲ Health Care centerで所長さんと一緒に撮った集合写真

## Working Group 4 : Ethnic Minority

Group Leader Abdul Nasir Dotani

In order to conduct overseas field work research, Group 4 which had to research upon minority community of Thailand, selected Mae Sapok village of hill tribes of Chiang Mai province, Thailand. Chiang Mai is the second largest province of Thailand and is situated some 700 km away from Bangkok in the north on the Mae ping river basin and some 300 m above the sea level. The group members visited Mae Sapok village from 2009/09/21 to 2009/10/01.

The group members, in addition to the individual households, visited some important places like church of Christian community, temple of Buddhist community, village head house and a nursery.

In order to get complete information and reliable



data for the research work, members of the Group 4 visited individuals, male, female, married and unmarried people, village head, community deputy village heads, monk, two staff of the church, officials of the health care center and a nursery.

In this research, our main focus was on the marriage and one ritual of the Karen people of northern Thailand.

So far as the wedding of Karen is concerned it consists of small rites. Each step is held in a particular place and with different meanings. We interviewed with them about simplification of the wedding and that what age is the ideal age to get married.

Similarly regarding Ohe ritual it is one of the most important traditions for Karen people because it comes from generation and generation and it means it makes their way of thinking and their life style which they keep doing for so long time.

In addition to research work, we really enjoyed the beautiful atmosphere of Chiang Mai. We were really excited. Over and above, we are grateful to our professor Takashi Kato, professor Penghuy and professor Senjo Nakai who made their all out efforts to help us in our research work. Their sincere efforts will be remembered for ever.

## 国内実地研修

## 国内実地研修 2009

国内実地研修実施委員会  
委員長 山田 肖子

国内実地研修は、現場での実践的な教育研究活動を重視する国際開発研究科にとって、重要な取り組みの一つであり、海外実地研修とともに研究科共通科目として位置づけられている。2009年度は、昨年に引き続き、長野県下伊那郡阿智村の協力を得て、10月28日から30日にかけて訪問調査、また11月20日には報告会を行なった。参加者は20名(全員博士前期課程1年生、日本人学生5名、留学生15名)、林業・農業・移住(開拓)・教育の4グループに分かれ、教員5名が引率にあたった。また、今年は4名の留学生に通訳として同行してもらった。

阿智村役場は、学生研修を含め、外部からの調査団を積極的に受け入れ、人口減少、高齢化によって停滞する村に、外からの視点での提言で活力を得ようというスタンスを取っている。本研究科の同村での研修も2年目であることから、学生の研修目的を達しつつ、先方の期待にもできるだけ応えるべく、事前打ち合わせを重ねた。その結果、例年どおり、課題対応型のグループ編成は維持しつつ、今年度は、グループごとに一つの集落に焦点を当て、集落の特徴的な課題を中心に調査を行うという形になった。阿智村では、伝統的な村の生産活動を維持しつつ、新しいニーズに対応して市場を開拓し、安定した産業を育成することにより、既存の住民の生活安定を図るとともに、新規定住の促進も図っている。コミュニティの活力を高め、若者を育成していくという意味で、教育などのテーマも重要である一方、満蒙開拓団や戦後の山林開拓の経験を持つ人々の経験を知り、記録する必要もある。こうしたことから、ワーキンググループ(WG)1および2は、産業(林業と農業)、WG3は移住(開拓)、WG4は教育に焦点を絞って調査を行った。

阿智村役場および集落代表者、公的および民間の機関の方々には、ご多忙の中、積極的に協力していただき、学生にとっては、山間集落の課題を考える貴重な機会となった。心から感謝を表したい。



## ● ● ● ● ● 訪問スケジュール ● ● ● ● ●

10月28日(水)

|     | 午前 10:30 ~ 12:00           | 午後 13:00 ~ 17:00                |                               |
|-----|----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| WG1 | 10:30 ~ 12:00<br>阿智村役場概要説明 | 13:00 ~ 15:00<br>阿智村役場<br>山林係   | 15:30 ~ 17:00<br>阿智村役場<br>学芸員 |
| WG2 |                            | 13:00 ~ 14:30<br>阿智村役場<br>定住促進係 | 15:00 ~ 17:00<br>伍和:新規就農者     |
| WG3 |                            | 13:00 ~ 14:30<br>阿智村役場<br>定住促進係 | 15:00 ~ 17:00<br>青見平集会所       |
| WG4 |                            | 13:00 ~ 14:30<br>NPOなみあい育遊会     | 15:00 ~ 17:00<br>浪合小学校        |

10月29日(木)

|     | 午前 9:00 ~ 12:00                       | 午後 13:00 ~ 21:00                       |   |
|-----|---------------------------------------|--|---|
| WG1 | 9:30 ~ 12:00<br>飯田森林組合                | 13:00 ~ 17:00<br>戸沢集会所                 | 19:00 ~ 21:00<br>戸沢地区青壮年会                 |
| WG2 | 9:30 ~ 12:00<br>智里東農事法人               | 13:00 ~ 17:00<br>営農支援センター(JA)          |   |
| WG3 | 9:30 ~ 12:00<br>青見平集会所                | 13:00 ~ 17:00<br>青見平集会所                |   |
| WG4 | 7:15 ~ 12:00<br>浪合小学校の授業参観・<br>インタビュー | 13:00 ~ 15:00<br>村役場:浪合支所<br>担当者、PTA会員 | 15:00 ~ 17:00<br>浪合学校の生徒に<br>インタビューとアンケート |

10月30日(金)

|     | 午前 9:00 ~ 12:00              | 午後 13:00 ~ 15:00         |                         |
|-----|------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| WG1 | 9:30 ~ 12:00<br>戸沢地区の概要を観察   | 13:00 ~ 14:30<br>ガイドセンター | 14:30 ~ 15:00<br>役場 挨拶) |
| WG2 | 9:00 ~ 12:00<br>農家の聞き取り      | 13:00 ~ 14:30<br>野菜村     | 14:30 ~ 15:00<br>役場 挨拶) |
| WG3 | 9:30 ~ 12:00<br>青見平の概要を観察    | 13:00 ~ 14:30<br>ガイドセンター | 14:30 ~ 15:00<br>役場 挨拶) |
| WG4 | 9:00 ~ 14:30<br>生徒の保護者・教育委員会 |                          | 14:30 ~ 15:00<br>役場 挨拶) |

## ● ● ● ● ● 結果報告会 ● ● ● ● ●

| 項目  | 詳細                           |
|-----|------------------------------|
| 日時  | 2009年11月20日(金) 13:00 ~ 15:00 |
| 場所  | 阿智村 コミュニティ館                  |
| 出席者 | 調査に協力して頂いた方々                 |
| 報告者 | DFW参加者                       |

## TOPICS

## Nagoya University's Cooperation with ADB's Public Policy Training Program

国際開発専攻 教授 藤川 清史  
准教授 新海 尚子

GSID Facilitator for PPTP  
Suresh Moktan

The Public Policy Training Program (PPTP) is a regional technical assistance program of the Asian Development Bank (ADB), which was established on September 13, 2007. It is funded under the Japan Fund for Public Policy Training and financed by the Government of Japan. The overall objective of the PPTP is to strengthen the public policy management capability of civil servants in three transitional ADB developing member countries, namely Vietnam, Lao People's Democratic Republic, and Cambodia, through executive training courses encompassing a range of topics, including leadership, governance, and public finance management.

The Graduate School of International Development (GSID), Nagoya University, Japan is one of the designated training providers responsible for implementing Cambodia's PPTP. The school offers courses on economics and finance related policy issues both in theory (in Cambodia) and practice (in Japan). One unique feature of the PPTP is that all the courses are delivered in the local languages, with Cambodia's PPTP being delivered in Khmer. The program is independently implemented in coordination with the Civil Service College (CSC), Singapore, which provides courses particularly on leadership and human resource management. The Economics and Finance Institute (EFI), under the Ministry of Economy and Finance (MEF), serves as the counterpart agency in Cambodia for assisting implementation of the program in Cambodia.

The courses offered by GSID in the Cambodia segment were essentially theoretically oriented and aimed at providing the knowledge and skills for identifying and analyzing the public demand for the public financial reform process and for formulating a response to such demands. To this end, the GSID offered specialized subjects, including (i) Macroeconomic management theory and policy; (ii) Financial sector management and trade policy; and (iii) Public expenditure analysis and budget decision-making in medium-term expenditure frameworks/public investment. The Japan segment, on the other hand, is aimed at providing more practical lessons by way of study tours and site visits, and by linking the course with the theoretical foundations built in the Cambodia segment. Thus, the objective was to help strengthen the public policy and management skills of Cambodia's civil servants by acquainting them with issues related to Japan's public policy and management system in areas such as auditing, public finance, good governance, human resource management, securities and the stock market. The Cambodian officials learnt not only through classroom lectures and group discussions, but they also had the opportunity to directly interact and share their experiences and ideas with senior Japanese officials from central and local governments as well as leaders from one of the leading private sector companies in Japan, Toyota Motor Corporation.

The following lecturers and facilitators from GSID were involved in training the Cambodian officials in 2009: Professor Kiyoshi Fujikawa (Vice Dean, Lecturer/Facilitator), Associate Professor Naoko Shinkai (GSID Coordinator for PPTP, Lecturer/Facilitator), Professor Yoshihiko Nishimura (Lecturer), Professor Yoshiaki Nishikawa (Lecturer), Professor Hirotsune Kimura (Lecturer), Professor Hiroshi Osada (Facilitator) and Suresh Moktan (GSID Facilitator for PPTP). In addition, the program also included these lecturers from other collaborating institutions: Professor Kaoru Hayashi from Bunkyo University, and Professor Ryuzo Miyao from Kobe University.

As of September 2009, the GSID had completed one course for senior-level officials and two courses for mid-level officials from different ministries and departments of the Royal Government of Cambodia. The schedules of the courses were as follows:

| Courses                               | Cambodia segment<br>(in Phnom Penh) | Japan segment<br>(in Nagoya and Osaka) | No. of participants |
|---------------------------------------|-------------------------------------|--|---------------------|
| 1 <sup>st</sup> Course : Senior-level | Mar 9 – 13, 2009                    | Mar 29 – Apr 5, 2009                   | 24                  |
| 2 <sup>nd</sup> Course : Mid-level    | Aug 10 – 14, 2009                   | Aug 30 – Sep 5, 2009                   | 30                  |
| 3 <sup>rd</sup> Course : Mid-level    | Aug 17 – 21, 2009                   | Sep 6 – 12, 2009                       | 33                  |
| Total participants trained            |                                     |  | 87                  |

The next training courses for 2010, which will follow a similar format to the 2009 one described above, are scheduled to be offered in March-April and August-September. The Cambodia PPTP will be completed by the end of 2010. It is expected that about 200 Cambodian government officials will be trained over a two-year period.



▲ 1<sup>st</sup> Course : Senior-level participants



▲ 2<sup>nd</sup> Course : Mid-level participants



▲ 3<sup>rd</sup> Course : Mid-level participants

## 研究科設立20周年記念出版物

名古屋大学大学院国際開発研究科(GSID)設立20周年、国際開発学会設立20周年に向けて、当研究科「国際開発・協力コース」において開発研究・教育を展開する19名の教員および当研究科卒業生等関係者17名(総勢36名)による、大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編『国際開発学入門 開発学の学際的構築』(Introduction to International Development Studies: An Interdisciplinary Approach)を勁草書房より発刊する運びとなりました。(定価3,300円+税 560頁 2009年12月25日発刊 ISBN:978-4-326-50327-8)

本書編纂のスタンスが、これまで国内で幾つか出版されてきた国際開発関係の書籍と根本的に異なる点は、「国際開発学」の本質的な学際性を前面に出し、その学際的構築の中身や手順を明示したところにあります。「国際開発学」の中核を成す、開発経済学、開発政治学、開発社会学の視座を丁寧に紹介し、それらがどのように互いに影響し合い、また農学、教育学、法学、平和構築学、環境学、国際人口移動論、地域研究等と連携して、現場指向・政策指向の「国際開発学」を形成するかを示しています。さらに、国際開発の主要課題から「貧困」、「ガバナンス」、「グローバルゼーション」、「農村」、「教育」、「環境」、「平和」の7課題を選び、「多

## 教授 大坪 滋

学問領域ネットワーク型研究(multi-disciplinary network studies)」として展開してきた「国際開発学」の態様を、豊富な事例とともに提示している点も特徴的です。その意味で本書は、「国際開発学」の体系と学際性を前面に打ち出したはじめての著作ではないかと自負しています。

本書は、国際開発を志す学生や既にこの分野で活動されている実務家向けのテキストとして編纂されました。また、読者が興味を持った分野において読み進むべき代表的な著作を解説入りで紹介する「参考文献ガイド」や、関連インターネット・リソースの紹介を行う「インターネット・リソース・ボックス」を配し、国際開発読本としての役割も強化したものです。「途上国開発」「国際開発」の諸課題に取り組もうとされる方、「国際開発学」を体系的に学びたいと考える方には是非手にとってお読みいただきたい自信作です。また、本書をお読みいただき、チームGSIDに参加される方が増えていくこととなれば望外の喜びです。



### 目次

序章 「国際開発学」へのいざない(木村・大坪・伊東)

第一部 開発・国際開発とは何か

第1章 「開発経済学」の視座(大坪 滋)

第2章 「開発政治学」の視座(木村宏恒)

第3章 「開発社会学」の視座(伊東早苗)

第二部 国際開発の主要課題

課題クラスター1: 貧困(伊東早苗編集)

課題クラスター2: ガバナンス(木村宏恒編集)

課題クラスター3: グローバリゼーション(大坪滋編集)

課題クラスター4: 農村(西川芳昭編集)

課題クラスター5: 教育(北村友人編集)

課題クラスター6: 環境(藤川清史編集)

課題クラスター7: 平和(中西久枝編集)

結章 「国際開発学」の学際的構築(大坪・木村・伊東)

## GSID教員の近著紹介

### 『国際協力と学校—アフリカにおけるまなびの現場』

創成社新書(2009年11月刊行)

准教授 山田 肖子

本書では、私がこれまで教育にかかる国際協力に実務と研究から携わった経験に基づき、教育協力の目的、内容、対象について、自分なりの視点を提示したつもりである。国際協力の中で議論される途上国の「教育」は、学校教育の極めて限られた側面しか見ていないのではないか。ヨーロッパ型の学校教育の歴史が150年ぐらいしかないアフリカ社会で研究をしてきて、学校を増やし、就学機会の拡大を図ることが、本来の「まなび」の目的から乖離しているように思われることは少なくなかった。

本書で私は、教育協力の歴史、理論、分析手法などを振り返ると同時に、国際協力の世界では見過ごされがちな教育思想、社会学、政治学の視点も取り入れ、途上国における教育とそれにかかる国際協力の営みを客観的に分析しようと試みた。自分の専門性を越える部分も多く、まだまだ荒削りだが、新書の性格から、メッセージ性を重視した。この分野に関わる人々に少しでも問題意識が伝わればと願っている。



### 『地域をつなぐ国際協力』

創成社新書(2009年7月刊行)

教授 西川 芳昭

現場が海外にあると考えられがちな国際協力であるが、地域の活性化を考える視点からは国内にも国際開発協力の現場はある。本書では、まず、JICA研修員を受け入れて地域振興を行う長崎県小値賀島や山口県阿武町の事例から、外部者が持ち込んだ国際協力を地域が消化することの難しさを抽出している。次に、北海道滝川市や滋賀県甲良町の事例をもとに、地域独自の発展ビジョンとキーパーソンが存在するときに、内発的な地域づくりに国際協力が要素として戦略的に使用されうることを指摘している。グローバルゼーションの中で、地域が自律的に発展を目指すには、小さな地域社会相互のネットワークと外部者の介入が大きな役割を果たす可能性があることを指摘している。なお、名古屋大学総長裁量経費地域貢献事業で実施した松本市奈川地区におけるGSID学生の地域振興活動も詳しく紹介されている。日本の農村を通して開発について考えたい方にお勧めしたい。



## TOPICS

## JICA研修『森林管理政策』

国際開発研究科では、国際協力機構(JICA)から委託を受け、10月14日(水)～10月27日(火)の日程で、研修コース『アジア地域森林管理政策』を実施しました。この研修には、東南アジアやアフリカ7カ国より森林政策を担当する中央及び地方行政官(12名)が参加し、講義や現場視察を通じて、行政と住民組織がより生活に密着したレベルで協働し、「森林資源の利用」と「森林環境の保全」が両立する森林管理を総合的に学びました。

また、上記研修コースの一環として、名古屋大学ホームカミング日の10月24日(土)、公開シンポジウム「途上国における地方分権化と森林管理～アジアにおける事例を中心に～」をJICAと共催で実施しました。エチオピア「ベレテグラ参加型森林管理計画フェーズ2」及びフィリピン「ミンダナオ北部貧困削減(パランガイガバナンス)プロジェクト」のJICAプロジェクト受入れ国政府担当で、今回研修員として来日したスピーカーが、自国のプロジェクトを発表すると共に、直面している課題、そしてその解決策について、山本進一名古屋大学総長顧問・生命農学研究科教授、西川芳昭GSID教授、及び中田博JICA国際協力

専門員(地球環境部)によるファシリテーションのもと議論しました。その他の研修員が自国の森林状況・政策を紹介したポスターセッションでは、シンポジウム参加者との間で活発な意見交換をする姿が見られました。



▲GSIDオーデトリウム前ラウンジでポスターを利用して自国の森林管理の様子を説明するJICA研修員

## スタッフの人事異動

## 教員

平成21年9月30日 退職

国際開発専攻国際開発講座 教授

西村 美彦(琉球大学観光産業科学部・教授へ)

平成21年10月1日 配置換

国際コミュニケーション専攻

言語情報システム講座 教授

大室 剛志(名古屋大学大学院 文学研究科・教授へ)

平成22年1月1日 昇格

国際コミュニケーション専攻 言語教育科学講座 教授

山下 淳子(同・准教授から)

## 協力教員の変更

開発政策講座

旧:野崎 謙二 教授(大学院経済学研究科)

新:杉田 伸樹 教授(同上)

## 客員研究員の紹介

## 国内客員研究員

小川 啓一(神戸大学大学院国際協力研究科・教授)

研究課題:インドシナ諸国における高等教育改革に関する研究

期 間:平成21年10月～平成22年3月

白井 和子((財)国際開発高等教育機構(FASID)事業部・次長代理)

研究課題:開発プロジェクトの管理運営手法研究について

期 間:平成21年8月～平成21年10月

濱田 真由美((財)国際開発高等教育機構(FASID)事業部・部長代行)

研究課題:開発プロジェクトの管理運営手法研究について

期 間:平成21年8月～平成21年10月

水野 晶子(中京大学・非常勤講師)

研究課題:ロシア語の色彩表現における形容詞と名詞的表現の使用

期 間:平成21年10月～平成21年12月

## 出版物紹介

『国際開発研究フォーラム39』2010年3月発行予定。

『国際開発研究フォーラム』掲載論文は、下記URLアドレスより全文閲覧できます(21号以降)。

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/index.html>

